



ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド
(資産成長型)/(予想分配金提示型)

愛称：フォー・ザ・フューチャー

「予想分配金提示型」 決算のお知らせと投資環境について

- 予想分配金提示型は、2021年11月25日に第7期決算を迎えました。収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(11,128円)等を勘案して、今期の分配金を200円(1万口当り、税引前)といたしました。
- あわせて、当レポートでは足もとの投資環境と今後の運用方針等についてご説明いたします。

設定来の運用状況 (2021年11月25日現在)

資産成長型

<基準価額・純資産の推移>



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2022/4)	—
第2期 (2023/4)	—
第3期 (2024/4)	—
第4期 (2025/4)	—
設定来 累計額	0円

予想分配金提示型

<基準価額・純資産の推移>

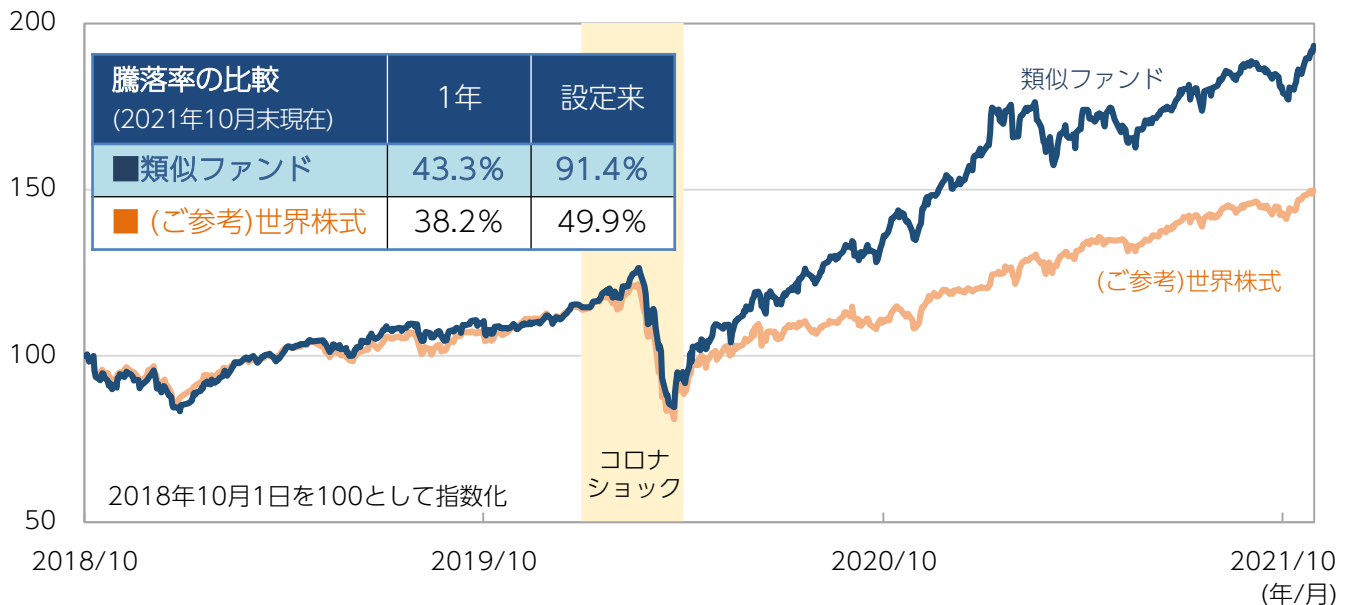


分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第4期 (2021/8)	0円
第5期 (2021/9)	0円
第6期 (2021/10)	0円
第7期 (2021/11)	200円
設定来 累計額	200円

データ期間：2021年4月26日<設定日>～2021年11月25日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

類似ファンドのパフォーマンス推移(ユーロベース)



出所)Factset、DWSグループのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2018年10月1日<設定日>～2021年10月30日(日次) 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス(配当込み)

上記は、当ファンドの主要投資対象である「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC(円建て)クラス」と同様の運用方針でDWSインベストメントGmbHが運用を行う代表口座の運用状況を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象の運用状況ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

足もとの投資環境と今後の運用方針について

足もとの世界株式市場は、米国の金融政策の動向や中国の不動産大手の債務懸念等、複数の懸念要因を抱えています。

しかし現時点では、米連邦準備制度理事会(FRB)は慎重に金融緩和の段階的縮小を進めていくものと考えられ、株式市場にはポジティブに働くと判断しています。また、中国不動産大手の債務不履行懸念を要因とする世界的な金融危機の可能性は低いものとみていますが、中長期的な中国経済に与える影響は慎重に考える必要があり、今後の中国政府のさまざまな問題に対する対応・対策を注視しなければなりません。

一方で、デルタ株等の変異型を含む新型コロナウイルスの感染拡大や、これまでの景気刺激策の効果剥落等を背景としたリスクは既に株式市場において消化されているものとみられます。世界的な経済活動正常化の動きから、中長期的には、良好な経済のファンダメンタルズと企業業績動向が、株式市場を引き上げる要因になると判断しています。

このような投資環境において、当ファンドが注目するクリーン・テクノロジーの分野は、気候変動・地球温暖化の解決をめざすものであり、中長期的に魅力的な投資対象であると考えています。11月にイギリスのグラスゴーで国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が開催される等、世界中で気候変動に関する取り組みが進んでいます。引き続き、気候変動に関連する事業を展開する企業のなかでも、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別し、投資を行っていく方針です。

組入銘柄のご紹介

NEW! 組入上位10銘柄に初登場！(2021年9月末時点)

ノマド・フーズ (英国)

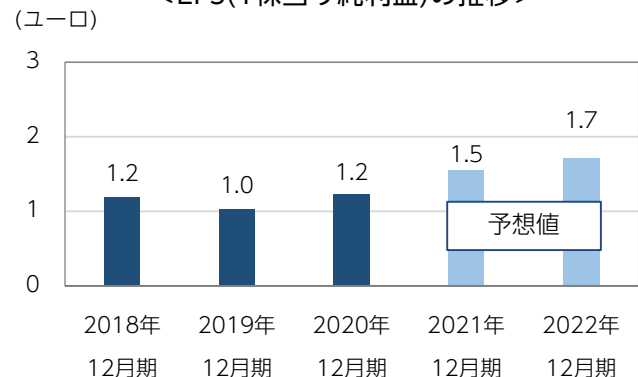
<サブテーマ>
適応

欧州最大の冷凍食品会社。高い冷凍技術による持続可能な食の提供を通じて、食品廃棄物の削減に貢献している。2019年に販売を始めた植物性食品ブランド「Green Cuisine」は、環境意識の高い若年層からも支持を集めている。

<株価の推移>



<EPS(1株当り純利益)の推移>



出所)DWSグループのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成。
EPSの予想値は2021年11月現在のブルームバーグ集計値。上記は当ファンドが主に投資対象とする「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC(円建て)クラス」の組入銘柄を示したものです。サブテーマ、国・地域は、DWSインベストメントGmbHの分類によるものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄の保有を保証するものではありません。

<ご参考> 国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26) 閉幕

11月1日から開催されたCOP26が13日に閉幕。各国の主張が対立し、石炭火力発電について表現が弱められたものの、パリ協定の実施方針ともいえる**グラスゴー気候協定**を採択しました。

今後、各国は気温上昇を1.5℃に抑制するため様々な気候変動への対策を積極的に行う必要があること等から、関連市場はより活性化していくものと考えます。

グラスゴー気候協定の概要

- ◆ 気温上昇を1.5℃に抑制する努力を追求
- ◆ 参加国は必要に応じて2022年末までに2030年の削減目標を見直し、強化することで合意
- ◆ 排出削減対策の採られていない石炭火力発電の段階的削減へ努力
- ◆ 資金拠出を大幅に拡大することが約束され、先進国は2025年までに新興国への支援を倍増



出所)COP26HP、各種報道資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ②銘柄選定にあたっては、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別します。
- ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
 - ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
 - ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
 - ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
 - ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- !** 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

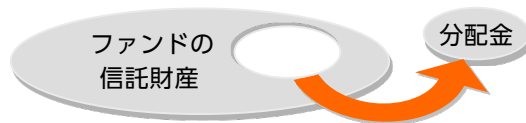
株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

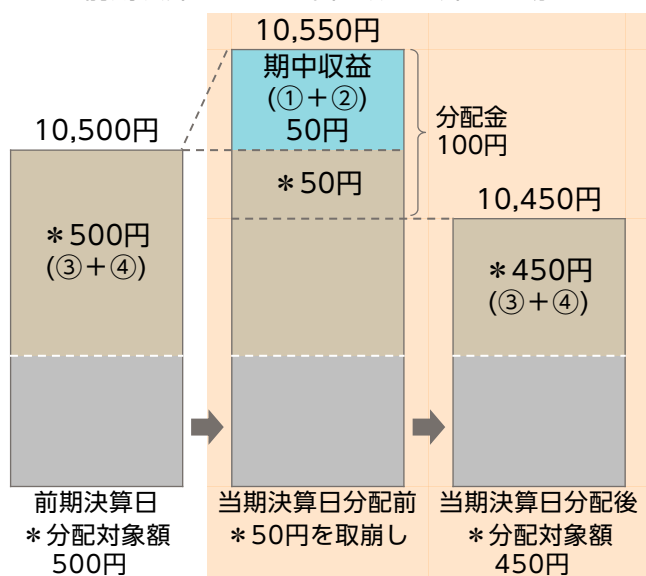
ファンドで分配金が支払われるイメージ



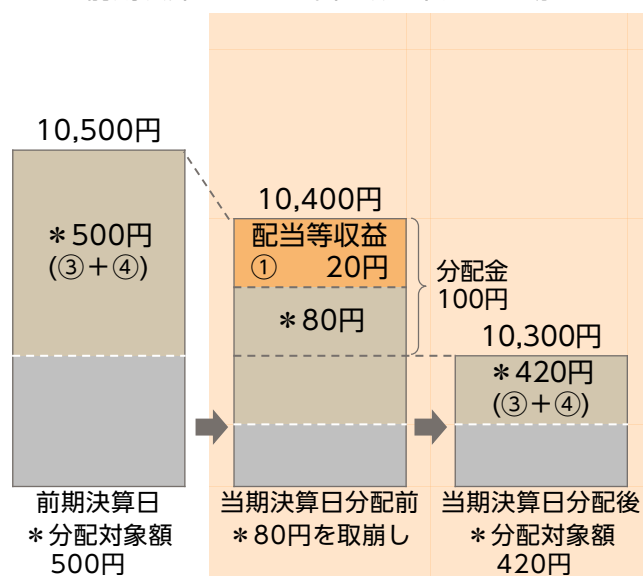
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



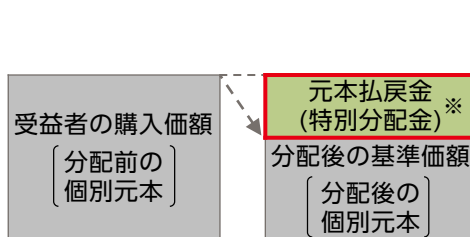
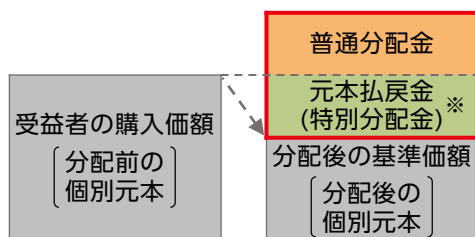
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.75%程度 ・年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.9325%(税込)程度 をかけた額となります。 ・上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社青森銀行		○	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	

● 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	